

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人神戸市障害者スポーツ協会〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	横 山 道 弘
同	藤 原 武 光
同	佐 伯 育 三

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成16年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人神戸市障害者スポーツ協会（以下「協会」という。）における出納その他の事務（財政援助及び公の施設管理委託に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成15年度執行の事務

2 監査の期間

平成16年9月29日～平成17年3月17日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

協会は、市内障害者のスポーツを振興することにより、機能回復と健康の増進に努めるとともに、社会的自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的として、平成3年3月に設立された。

(2) 本市との関係

協会の基本財産は、1億円であり、全額神戸市（以下「本市」という。）が出捐している。

平成15年度は、運営補助金として、5,715万円を交付している。また、公の施設の管理委託料として、市民福祉スポーツセンターの管理運営委託料1億4,933万円を支出している。

平成15年度末における職員数は8人であり、そのうち本市派遣職員は3人である。

(3) 事業の概要

協会の所在地は、第1表のとおりである。

第 1 表 協 会 の 所 在 地

事業所	所在地
協会（事務所）	中央区磯上通3丁目1番32号(神戸市立こうべ市民福祉交流センター内)

主な事業及び業務量の推移は第2表のとおりである。

障害者スポーツの普及啓発事業

協会事業の紹介と障害者スポーツに関する情報を提供するため、機関紙「神戸市障害者スポーツ協会だより」の発行や、パネル展を実施している。

障害者スポーツの調査研究及び開発事業

障害者に適したスポーツの調査研究及び開発として、調査の成果を活かし、ニュースポーツの実践と普及に努めるとともに、障害者スポーツに関する情報の収集を行っている。

障害者スポーツ指導員の養成及びスポーツボランティアの派遣事業

障害者スポーツ、レクリエーションの振興に努めるための講習会等の実施や、スポーツボランティアの派遣を実施している。スポーツボランティアの派遣人数は460人で、前年度に比べ209人（83.3%）増加している。

障害者スポーツ大会開催及び選手派遣事業

障害者の体力の維持増強、機能回復をめざして、各種スポーツ大会を開催するとともに、競技力向上のため、各種スポーツ大会に選手を派遣している。また、障害者スポーツの普及・奨励のため、スポーツ団体が開催する大会に助成を行っている。

障害者スポーツ団体の育成事業

障害者スポーツ団体及び同好会の育成のため、当年度は団体間の情報交換会を開催した。

障害者スポーツ振興事業

ア 神戸市障害者スポーツ大会の開催

卓球競技、陸上競技等の大会を開催している。参加者数は1,636人で、前年度に比べ63人（4.0%）増加している。

イ 知的障害者フットサル大会の開催

知的障害者フットサル大会を開催し，16チームが参加している。

ウ 全国障害者スポーツ大会への選手派遣

静岡県で開催された第3回全国障害者スポーツ大会に39人の選手を派遣した。

エ 身体障害者スポーツ教室の開催

卓球や車椅子テニス等のスポーツ教室を実施している。受講者数は214人で，前年度に比べ5人（2.3%）減少している。

オ 知的障害者スポーツ教室の開催

フライングディスクや水泳等のスポーツ教室を実施している。受講者数は269人で，前年度に比べ7人（2.5%）減少している。

カ 障害区分なしのスポーツ教室の開催

リズム体操等のスポーツ教室を実施しており，当年度は新たにスキー教室を開催した。受講者数は98人で，前年度に比べ31人（46.3%）増加している。

市民福祉スポーツセンター管理運営事業

市民福祉スポーツセンターの管理運営業務を本市から受託し実施している。利用者数は74,063人で，前年度に比べ1,619人（2.2%）増加している。

第 2 表 業 務 量 の 比 較

項 目		平成15年度	平成14年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
障害者スポーツの普及啓発事業					
機 関 誌 の 発 行	発 行 回 数	4回	4回	0回	0.0
	部 数	2,400部	2,400部	0部	0.0
障害者スポーツ指導員の養成及び スポーツボランティアの派遣事業					
講 習 会 , 研 修 会 の 開 催	回 数	2回	2回	0回	0.0
ス ポ ー ツ ボ ラ ン テ ィ ア 派 遣	人 数	460人	251人	209人	83.3
障害者スポーツ大会開催及び選手派遣事業					
ス ポ ー ツ 大 会 の 開 催	大 会 数	3大会	3大会	0大会	0.0
ス ポ ー ツ 大 会 へ の 選 手 派 遣	大 会 数	3大会	4大会	0大会	0.0
	人 数	25人	24人	1人	4.2
ス ポ ー ツ 大 会 へ の 参 加 助 成	件 数	7件	8件	1件	12.5
障害者スポーツ大会開催助成	大 会 数	4大会	5大会	1大会	20.0
障害者スポーツ団体の育成事業					
情 報 交 換 会 の 開 催	回 数	1回	-	1回	皆増
障害者スポーツ振興事業					
神戸市障害者スポーツ大会の開催	参 加 者 数	1,636人	1,573人	63人	4.0
知的障害者フットサル大会の開催	参加チーム数	16チーム	16チーム	0チーム	0.0
全国障害者スポーツ大会への選手派遣	人 数	39人	66人	27人	40.9
身体障害者スポーツ教室の開催	総受講者数	214人	219人	5人	2.3
卓 球 教 室	受 講 者 数	32人	34人	2人	5.9
車 椅 子 テ ニ ス 教 室	"	13人	19人	6人	31.6
水 泳 教 室	"	95人	100人	5人	5.0
ビ ー ム ラ イ フ ル 教 室	"	20人	17人	3人	17.6
体 操 教 室	"	44人	39人	5人	12.8
ハンディキャップテニス教室	"	4人	6人	2人	33.3
シ ッ テ ィ ン グ バ レ ー ボ ー ル 教 室	"	6人	4人	2人	50.0
知的障害者スポーツ教室の開催	総受講者数	269人	276人	7人	2.5
フ ラ イ ン グ デ ィ ス ク 教 室	受 講 者 数	8人	9人	1人	11.1
水 泳 教 室	"	224人	234人	10人	4.3
体 操 教 室	"	37人	33人	4人	12.1
障害区分なしのスポーツ教室の開催	総受講者数	98人	67人	31人	46.3
リ ズ ム 体 操 教 室	受 講 者 数	13人	13人	0人	0.0
バ ド ミ ン ト ン 教 室	"	41人	45人	4人	8.9
ボ ッ チ ャ 教 室	"	4人	9人	5人	55.6
ス キ ー 教 室	"	40人	-	40人	皆増
市民福祉スポーツセンターの管理運営事業					
利 用 状 況	利 用 者 数	74,063人	72,444人	1,619人	2.2

(4) 経営状況と財政状態

協会の会計は、公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。

収支状況

収支状況は、第3表のとおりである。

当期収入合計2億1,557万円に対し、支出合計2億1,453万円で、当期収支差額は104万円となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は1,370万円となっている。

前年度に比べると、支出が2,555万円(10.6%)減少したものの、収入が2,667万円(11.0%)減少した結果、当期収支差額は111万円の収支悪化となっている。

ア 収入

基本財産運用収入は基本財産の運用にかかる受取利息80万円である。

補助金等収入は2億1,155万円で、主として市民福祉スポーツセンター管理運営受託収入1億4,933万円、及び地方公共団体補助金収入5,715万円である。前年度に比べ2,662万円(11.2%)減少しているが、これは地方公共団体補助金収入の減による。

負担金収入はスポーツ教室への参加料で200万円である。

寄付金収入は12万円である。

雑収入は37万円で、前年度に比べ64万円(63.0%)減少している。

特定預金取崩収入は72万円で、これは退職給与引当預金の取崩である。

イ 支出

障害者スポーツの普及啓発事業費は94万円で、主として機関誌の発行事業費である。

障害者スポーツの調査研究及び開発事業費は5万円である。

指導員養成・ボランティア派遣事業費は670万円で、主として当該事業にかかる職員人件費である。

障害者スポーツ大会開催及び選手派遣事業費は662万円で、主として全日本女子車椅子バスケットボール大会事業費305万円、及び全国身体障害者野球大会事業費208万円である。前年度に比べ78万円(13.4%)増加しているが、これは主として障害者スポーツ大会等への選手派遣事業費や全国身体障害者野球大会事業費の減があったものの、全日本女子車椅子バスケットボール大会事業費が皆増したことによる。

障害者スポーツ振興事業費は1,551万円で、主として全国障害者スポーツ大会事業費616万円、及び神戸市障害者スポーツ大会事業費341万円である。前年度に比べ75万円(4.6%)減少している。これは主として、経費の見直しによる全国障害者スポーツ大会事業費の減による。

市民福祉スポーツセンター管理運営事業費は1億6,060万円で、前年度に比べ

2,292万円(12.5%)減少している。

管理費は2,407万円で、前年度に比べ178万円(6.9%)減少している。

第3表 比較収支計算書

(単位 金額：千円)

科 目	平成15年度		平成14年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入 の 部	基本財産運用収入	800	0.4	800	0.3	0	0.0
	補助金等収入	211,552	98.1	238,181	98.3	26,629	11.2
	地方公共団体補助金収入	57,159	26.5	80,625	33.3	23,466	29.1
	市民福祉スポーツセンター管理運営受託収入	149,335	69.3	157,409	65.0	8,074	5.1
	日本自転車振興会補助金収入	58	0.0	147	0.1	89	60.5
	障害者スポーツ支援基金助成金収入	2,000	0.9	-	-	2,000	皆増
	フェスティック基金補助金収入	3,000	1.4	-	-	3,000	皆増
	負担金収入	2,006	0.9	1,214	0.5	792	65.2
	寄附金収入	120	0.1	310	0.1	190	61.3
	雑収入	379	0.2	1,023	0.4	644	63.0
	受取利息	3	0.0	15	0.0	12	80.0
	雑収入	376	0.2	1,008	0.4	632	62.7
	特定預金取崩収入	721	0.3	721	0.3	0	0.0
	退職給与引当預金取崩収入	721	0.3	721	0.3	0	0.0
当期収入合計(A)	215,578	100.0	242,249	100.0	26,671	11.0	
支 出 の 部	障害者スポーツの普及啓発事業費	940	0.4	1,054	0.4	114	10.8
	障害者スポーツの普及啓発事業費	300	0.1	383	0.2	83	21.7
	啓発誌の発行事業費	640	0.3	671	0.3	31	4.6
	障害者スポーツの調査研究及び開発事業費	56	0.0	9	0.0	47	522.2
	障害者スポーツ指導員の養成及び スポーツボランティアの派遣事業費	6,706	3.1	7,521	3.1	815	10.8
	スポーツボランティアの派遣事業費	6,426	3.0	7,123	3.0	697	9.8
	障害者スポーツ指導員養成事業費	279	0.1	398	0.2	119	29.9
	障害者スポーツ大会開催 及び選手派遣事業費	6,623	3.1	5,841	2.4	782	13.4
	全国身体障害者野球大会事業費	2,086	1.0	3,082	1.3	996	32.3
	全日本女子車椅子バスケットボール大会事業費	3,053	1.4	-	-	3,053	皆増
	ふれあいロードレース大会事業費	789	0.4	765	0.3	24	3.1
	障害者スポーツ大会等への選手派遣事業費	467	0.2	1,808	0.8	1,341	74.2
	スポーツ大会開催助成事業費	227	0.1	186	0.1	41	22.0
	障害者スポーツ団体の育成事業費	10	0.0	-	-	10	皆増
	障害者スポーツ振興事業費	15,513	7.2	16,265	6.8	752	4.6
	神戸市障害者スポーツ大会事業費	3,410	1.6	2,853	1.2	557	19.5
	知的障害者フットサル大会事業費	239	0.1	162	0.1	77	47.5
	障害者スポーツ教室の開催事業費	2,742	1.3	2,971	1.2	229	7.7
	障害者スキー教室の開催事業費	2,960	1.4	-	-	2,960	皆増
	全国障害者スポーツ大会事業費	6,162	2.9	10,280	4.3	4,118	40.1
市民福祉スポーツセンター管理運営事業費	160,606	74.9	183,533	76.4	22,927	12.5	
管 理 費	24,077	11.2	25,859	10.8	1,782	6.9	
当期支出合計(B)	214,530	100.0	240,082	100.0	25,552	10.6	
当期収支差額(C=A-B)	1,048	-	2,166	-	1,118	-	
前期繰越収支差額(D)	12,660	-	10,494	-	2,166	-	
次期繰越収支差額(E=C+D)	13,709	-	12,660	-	1,049	-	

(注)金額は、千円未満を四捨五入している。

正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第4表のとおりである。

正味財産は前年度に比べ104万円増加し、1億1,645万円となっている。

第4表 正味財産増減計算書
(単位 金額：千円)

科 目		平成15年度	
		金	額
増加の部	資産増加額		1,048
	当期収支差額		1,048
	負債減少額		721
	合計(A)		1,770
減少の部	資産減少額		721
	負債増加額		-
	合計(B)		721
当期正味財産増加額(C=A-B)			1,048
前期繰越正味財産額(D)			115,406
期末正味財産合計額(E=C+D)			116,454

(注)金額は、千円未満を四捨五入している。

財政状態

財政状態及びその推移は、第5表のとおりである。

ア 資産

資産総額は1億6,638万円で、前年度末に比べ1,165万円(7.5%)増加している。

流動資産は5,786万円で、主として現金預金5,782万円である。前年度末に比べ1,237万円(27.2%)増加しているが、これは主として現金預金の増による。

固定資産は1億851万円で、主として投資有価証券で保有している基本財産1億円、退職給与引当預金577万円、及びスポーツ振興積立預金264万円である。前年度末に比べ72万円(0.7%)減少しているが、これは主として取崩しに伴う退職給与引当預金の減による。

イ 負債

負債総額は4,992万円で、前年度末に比べ1,060万円(27.0%)増加している。

流動負債は4,415万円で、主として未払金4,392万円である。前年度末に比べ1,132万円(34.5%)増加しているが、これは主として未払金の増による。

固定負債は退職給与引当金577万円で、取崩により前年度末に比べ72万円(11.1%)減少している。

第 5 表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成 15 年度		平成 14 年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	166,380	100.0	154,727	100.0	11,653	7.5
流動資産	57,865	34.8	45,491	29.4	12,374	27.2
1 現金預金	57,823	34.8	45,193	29.2	12,630	27.9
2 未収金	42	0.0	298	0.2	256	85.9
固定資産	108,515	65.2	109,237	70.6	722	0.7
1 基本財産	100,000	60.1	100,000	64.6	0	0.0
(1) 投資有価証券	99,020	59.5	99,020	64.0	0	0.0
(2) 普通預金	980	0.6	980	0.6	0	0.0
2 その他固定資産	8,515	5.1	9,237	6.0	722	7.8
(1) 退職給与引当預金	5,770	3.5	6,491	4.2	721	11.1
(2) 電話加入権	96	0.1	96	0.1	0	0.0
(3) スポーツ振興積立預金	2,640	1.6	2,640	1.7	0	0.0
(4) 出資金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
負債及び正味財産	166,380	100.0	154,727	100.0	11,653	7.5
負債	49,926	30.0	39,322	25.4	10,604	27.0
流動負債	44,156	26.5	32,831	21.2	11,325	34.5
1 未払金	43,923	26.4	32,593	21.1	11,330	34.8
2 預り金	233	0.1	237	0.2	4	1.7
固定負債	5,770	3.5	6,491	4.2	721	11.1
1 退職給与引当金	5,770	3.5	6,491	4.2	721	11.1
正味財産	116,454	70.0	115,406	74.6	1,048	0.9
正味財産	116,454	70.0	115,406	74.6	1,048	0.9
(うち基本金)	(100,000)	-	(100,000)	-	(0)	-
(うち当期正味財産増加額)	(1,048)	-	(2,166)	-	(1,118)	-

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

協会の経営面は、ほぼ補助金収入により賄われており、収支均衡している。

事業面では、障害者スポーツの普及・啓発、障害者スポーツリーダーの養成、各種の障害者スポーツ大会の開催・選手派遣、スポーツ大会の開催助成、障害者スポーツ団体の育成等を行うとともに、各種の障害者スポーツ教室を開催するなど、設立の目的に沿って運営されており、その役割を果たしていると認められた。

補助事業は、補助金の交付目的を達成し、市民福祉スポーツセンターの管理運営については、条例等に従って適切に管理運営されていた。

協会の出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められたが、事務の一部について、次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

(1) 会計処理に関する事務について

謝礼にかかる源泉徴収について

謝礼の支出について、所得税を源泉徴収していない事例が見受けられた。

適正な事務処理を行うべきである。

使用料の還付について

市民福祉スポーツセンターの管理運営業務を市より受託しているが、契約書に定められていない使用料の還付を行っている事例が見受けられた。

適正な事務処理を行うべきである。

退職給与引当金の取崩しについて

税法上の退職給与引当金制度廃止の解釈を誤り、会計処理を誤っている事例が見受けられた。

税法上の退職給与引当金と会計上の退職給与引当金は別個のものであり、税法上の退職給与引当金制度が廃止された後も、会計処理上は将来の退職に備えて退職給与の年度末所要額を積み立てておく必要があるが、不必要に退職給与引当金を取崩しているのは是正するべきである。

(2) 契約に関する事務

契約書に押印する印鑑について

契約書に契約権限のある印鑑の押印がなされていない事例が見受けられた。

適正な押印をするべきである。

契約の締結について

水泳教室に係る委託契約において委託料を増額する必要性が生じたが、変更契約を行わないまま、委託料を増額して支出している事例が見受けられた。

適正な事務処理を行うべきである。

以上、監査の結果を述べたが、今後とも障害者スポーツの調査・研究・普及活動を強化して、障害者スポーツの幅広い振興を図り、より一層協会設立目的の達成に努められることを希望する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。